

分科会評価報告書（平成26年度決算）

（総務生活分科会 No.2）

(所管課, 事業コード) 事業名	(まちづくり政策課) 5612 公共交通対策事業 ※P617		
評価	2	1 拡充 4 縮小	② 継続 5 休止 3 改善 6 廃止
<p>【必要性】 <目的の妥当性, 行政が行う必要性> 平成26年度の利用者は前年度と比べ減少傾向にあるものの,年間延べ50,000人以上の利用があり,市民生活の利便性の向上を図るため,民間事業者における経営の安定に資する行政の支援は必要である。</p> <p>【効率性】 <効果と費用等との関係> 均一料金導入による区間料金設定見直しや路線,停留所等の変更を行うなど効率性の向上につながる改善が図られたが,受託者の収支状況や平成25年度から開始された介護長寿課主管のタクシー初乗り運賃助成事業との調整等取り組むべき課題がある。</p> <p>【有効性】 <得ようとする効果と得られている効果との関係> 交通手段を持たない高齢者などの安全や利便性を確保するため,また,効率的な行政運営を行うために,コミュニティバスの運行補助は有効な施策の一つである。</p> <p>【評価説明】 事業の継続性を確保するため,利用者数の増加など事業者の収支改善につながる方策を検討するとともに,タクシー初乗り運賃助成事業等他の事業との連携を考慮しながら,市民生活の利便性の向上に寄与する必要があるとの結論に至った。 よって,分科会としては「継続」と評価する。</p>			